

# 山梨大学新入生の都道府県名認知

Recognition of Japanese Prefecture and Location Names by New Students at the University of Yamanashi

尾 藤 章 雄\*

BITO Akio

**要約：**山梨大学の教員養成課程に入学した大学1年生が、我が国の都道府県の名称と位置をどの程度正しく認知しているかについて2016年の山梨大学新入生95名を対象に20府県について検討した。すべてを正答した学生は全体の21.1%で帝国書院の中学生の47都道府県全部を正答した比率とほぼ同じで、東北、関東或いは四国・九州地方での認知が曖昧になる傾向があった。地方ブロック内で複数の県の位置が相互に誤認される傾向は東北地方と四国地方にみられ、隣接する特定の県とだけ誤認される傾向は関東（特に北関東）と鳥取、島根両県にみられ、帝国書院の報告で明らかにされた全国の中学生、高校生の傾向と一致した。大学生の正答率の低下は誤答率の増加に繋がり、無答率はほぼ20%以下と低水準で大学入試を経て県名の認知は高校生よりは大幅に向上している。

**キーワード：**大学生 47都道府県 県の名称 県の位置

## I はじめに

本稿では山梨大学教育学部において大学1年生向けに前期開講の「社会科内容論」という講義の受講生に対して行った出席確認テストから、山梨大学新入生が我が国の都道府県の名称と位置を、どの程度正しく認知しているかを検討した。

この内容論という科目は、教員養成課程に所属する1年生に対して、小学校教諭普通免許状取得のための教科及び教職に関する科目の一つとして、全部で11の科目すべてについて開講される2単位の選択必修科目である。社会科については教員6名ないし7名がオムニバス形式で担当するが、筆者は地理学分野について、全部で15コマのうち2ないし3コマを担当し、主に小学校4、5年生の学習内容から、地理学分野に関係すると考えられる部分について概説している。受講生数は毎年変動するが、およそ40名から80名である。

小学校学習指導要領（平成29年度改訂版）の第4学年の目標として『自分たちの都道府県の地理的環境の特色、地域の人々の健康と生活環境を支える働きや自然災害から地域の安全を守るための諸活動、地域の伝統と文化や地域の発展に尽くした先人の働きなどについて、人々の生活との関連を踏まえて理解するとともに、調査活動、地図帳や各種の具体的資料を通して、必要な情報を調べまとめる技能を身に付けるようにする』が掲げられており、その具体的な内容として『自分たちの県の地理的環境の概要を理解すること。また、47都道府県の名称と位置を理解すること』が明記されている（(1) 知識及び技能（ア））。都道府県の名称と位置については、これ以前の学習指導要領においても一貫して、この学年で教授すべき内容の重点に位置づけられている。

生活科を引き継いで社会科という科目が開始される小学校3年生においては、学区域を中心とした

\* 山梨大学教育学部 生活社会教育講座

身近な地域が主に扱われるが、その後は学年に応じて順に市町村、県、日本全体へと扱われる地域が拡大する。その中で、小学校社会科の地域認識の基本的な枠組みとして都道府県の県名、県庁所在地名およびその位置については、しっかりと学ぶことが求められているのである。

「社会科内容論」の受講生の多くは18歳で、小学校4年生でこの内容を学んでからおよそ8年が経過している。その後の中学校の地理分野、そして選択科目ではあるが高等学校の地理分野においても、この都道府県の枠組みは各単元で何度も繰り返し扱われており、社会科の知識を学ぶ中では、言うまでも無く根幹をなす基礎的な事項である。

著者は2010年から10年間にわたりほぼ毎年、この「社会科内容論」の受講生全員に47都道府県の県名と県庁所在地名、およびその位置について回答させる課題を、出席確認テストとして課してきた。その回答には毎年一定の傾向が見られるが、今までの小学校や中学校の社会科教育の分野において様々な試みや知見が多数蓄積していることに鑑みて、山梨大学においても同様の検討を行い、全国の小学校や中学校で行われた調査報告といかなる相違が見られるかを比較することにした。

社会科内容論における課題は毎年少しずつ形式を変えているが、回答数が多い2016年に入学した学生95名を対象に、回答に何らかの誤りがあったもの、或いは無回答を含むもの75名分について以下に分析を行うことにした。彼らが小学校4年生だった2008年は、「生きる力」を教育理念として掲げた学習指導要領の改訂があり、社会科は国語、算数、理科、体育と共に授業時数が10%増加した年に該当する<sup>(1)</sup>。

## II 従来の研究と本稿の目的

県名と県庁所在地名およびその位置を学ぶことは、上述した通り社会科において基礎的な事項なので、小学校4年生の児童にどのような方法で教えるのが効果的か、さらに小学生を含む児童生徒はどのような誤りをするのかについて、現場から多数の事例が報告されている。

CiNii Articles（国立情報学研究所（NII）の運営する学術論文情報の検索サイト）において、県名∩教育、県名∩暗記、県名∩認知などのキーワードで地理分野の報告を検索すると、吉田（1987）、山口・高橋（1987）が小学校における地名学習、国土空間認知という視点でこの内容を扱った最も古いものとなる。ほぼ10年ごとに改訂されている学習指導要領からみると、3段階ほど以前の指導内容に基づいて書かれた古いものであるが、吉田（1987）の結論には「社会科教育において地名・産物地理が厳しく批判され、その結果、暗記主義教育から考える社会科が主流となった。このため子どもたちは基礎的な地名さえ教えられないまま小学校を卒業して中学校の地理教育を混乱させることになった。（著者要約）」とある。この1980年代後半頃から、県名や県庁所在地名といった基礎的な内容に不安のある児童が問題化し始めたことがわかる。

また山口・高橋（1987）は、都道府県名知識の分布に影響する諸条件を調べるために、情報量として①人口、②距離、地図形態として③面積、④臨海度、学習方法として⑤学習順序の5つを独立変数とし、都道府県別の正答率を従属変数とする重回帰分析を行い、人口、臨海度と距離に代表される居住地（生活圏）との関係が、正答率に大きく影響することを明らかにした。

宮原（1995）は高校生を対象に都道府県名に関する知識を正答率、誤答率、無答率の3つの指標から三角グラフを描いて分析し、生徒の空間認知における発達過程に関係すると思われる類型を明らかにした。小宮他（2003）は帝国書院と連携して全国の小学4年生から6年生を対象に教科書地図帳に関する意識調査及び県名・国名認知度調査を行ったが、帝国書院からは中学生を対象に、この調査結果がまとめられ（帝国書院，2005）、全国の学校所在地ごとの共通点や差異などについて興味深い傾向が抽出されている。この他にも2007年から2011年にかけては、社会科教育分野の雑誌に、

『暗記のツボ&作業ワーク100選』として都道府県名を覚えさせる工夫が幾つか紹介されている他、湯田他（2011）では図形認知の能力を養いながら都道府県の名称と形を理解させるという小学校向けの授業方法開発が報告されている。

帝国書院（2005）によると、中学生の県名認知度の平均値は、小学生の42%（19.7県）から上昇して55.1%（25.9県）だが、中学校の1年生から3年生までは57.0→54.3→53.5%と推移し、地理分野の授業の多くが中学校1年生で終わった後は、むしろ下降する傾向があると指摘した。また47都道府県中40県以上を正しく回答した生徒数は全体の25.7%に過ぎず、生徒の在住する県や隣接する県については正答した割合（以下正答率）が高い他、日本列島の北から順に県を覚えさせられることから東日本諸県の方が西日本に比べて認知されている県が多いなど、それまで個別に指摘されてきた傾向が明確に示された。一方で誤回答（以下誤答）、無回答（以下無答）に見られる傾向は、概ね小学校の傾向をそのまま引き継いでいるので、さらに有効な指導方法や教材開発の必要性を指摘している。

本稿は山梨県甲府市にある山梨大学に通う1年生を対象とした出席確認テストであり、テスト時間に制約があることから20府県だけを対象とした調査結果である。初等・中等教育を修了して大学に進学してきた彼らは、その後大学で社会科を専攻する一部の学生を除き、あらためてこの内容について学ぶ機会はなく、その点で社会人一般とほぼ同じ水準にあるとみなすことができる。

出席確認テストでは、県名と県庁所在地（都市）名との組み合わせを完成させた後に、その県の位置を地図上に記すよう求めている（図1）。正しい位置に正しい県名が書かれていたものを正答、県の位置或いは県名が間違っていたものを誤答、県名がどこにも書かれていなかったものを無答と分類し、県名表記がひら仮名であったものや、漢字に誤字があった場合でも判断可能なものについては正答に含めた。また、県庁所在都市名の正誤についてはこのたびの検討対象とはしなかった。因みに前述の宮原（1995）の長野県中野市の高校生を対象とした調査においては、山梨大学のある山梨県は都道府県別の無答率が33.5%、誤答率も17.1%と高く、単調な形状の内陸県で記憶されにくいという理由から栃木、岐阜と一括され、全国的には認知度の低い県に分類されている。なお、宮原は、日本列島のほぼ中央に位置する長野県の高校生を選んだ理由として、極端に地方的特異性に偏ったデータにならないと想定したことを挙げているが、本稿の山梨の大学生においても、同様の点を想定して良いだろう。

下記の 県名－県庁所在都市名 の組み合わせを完成し、その数字①～⑳を以下の白地図上の正しい位置に記せ。

- ①長崎－ ② ー仙台 ③群馬－ ④ ー津 ⑤ ー神戸 ⑥島根－ ⑦栃木－  
⑧ ー金沢 ⑨神奈川－ ⑩ ー松山 ⑪鳥取－ ⑫香川－ ⑬ ー福井 ⑭沖縄－  
⑮ ー盛岡 ⑯滋賀－ ⑰ ー水戸 ⑱岐阜－ ⑲ ー大分 ⑳徳島－

以下に県境だけを示した記入用の日本全体の白地図を掲載

図1 出席確認テストの内容

### III 県名誤答の分析

帝国書院（2005）の中学生を対象とした報告に習って、大学生の回答から県別の誤答を分析したのが表1である。対象とした20府県は、北海道を除く各地方ブロックから数県ずつ、これまでの各

種の調査で誤答や無答が特徴的なものだけを選んで順不同に並べたものである。また、大学の所在地である山梨県や、出身者の多い隣接する静岡、長野両県を除外すると共に、中部地方の県については少数に限定した。

20府県すべてに正答した学生は95名中20名で全体の21.1%、期せずして帝国書院の報告にある中学生のうち40県以上を正答した生徒数の比率20.1%とほぼ同じになった。47都道府県すべてを正確に認知している学生の比率はおよその程度ということであろう。20府県の正答率の平均値は80.9%、誤答率は13.3%、無答率は5.9%となり、宮原（1995）の高校生（それぞれ59.8%、13.8%、26.4%）と比較すると正答率は大幅に高く、誤答率はほぼ同じ、無答率は大幅に低くなった。

以下、回答に何らかの誤答或いは無答を含む75名分についてみると、正答率が80%を超える府県が17と大半を占めて回答のばらつきは少なく、大学生の都道府県の認知は全体としては高校生よりは改善している。誤答率が20%以上と高かったのは北から順に宮城、鳥取、島根、徳島、愛媛、大分の各県であり、一方で1.3%と低かったのは神奈川、滋賀、沖縄であった。

無答率が10%以上と高かったのは、徳島、愛媛、大分であり、正答率が70%以下と低くなったのもこの3県であった。さらに、正答率80%以下で誤答率が14%以上を占める県として岩手、三重、宮城、福井、島根、鳥取がある。岩手は青森や秋田、宮城は山形、福島など東北地方ブロックの隣接県、鳥取と島根は相互にその位置を間違える例が多い。また、正答率が90%を超える県として栃木、兵庫、群馬、香川、茨城、長崎があるが、これも栃木、群馬、茨城の3県が相互に、長崎も佐賀や宮崎と位置を間違える例が多い。大学生は特に東北、北関東或いは四国・九州地方で認知している県が曖昧になる傾向があり、一方で地方ブロックをまたいでの誤答は少ない<sup>(2)</sup>。

隣接県同士、同一地方ブロック内での県の位置の誤答については帝国書院も指摘しているところであり、全国的には鳥取と島根でその傾向が強い。帝国書院（2005）は、小学生に比べて中学生の方が同じ地方内での誤答が増加する理由として、地方区分（本稿では地方ブロック）という概念が形成されつつある点を挙げているが、大学生はこの中学生の傾向を引き継いでいるといえよう。

また、山梨大学のある山梨県が中部地方に属することから、帝国書院（2005）の中部地方の小学校の県名認知度と比較すると、東北南部、北関東および中国・四国・九州地方の諸県で認知度が50%以下と低くなる傾向はよく一致している。一方で、小学生と同様に同じ漢字が使われる県相互の位置を誤るもの（例えば福井県と福岡県を間違える）は2例ほどみられたが、県庁所在地名と県名をの混同して誤るもの（例えば石川県を金沢県と間違える）は大学生にはみられなかった。

対象とした20府県において誤答になった県の数を見ると、三重が滋賀、奈良など9県、愛媛と徳島が同じ四国ブロック内の香川と高知を含めて相互に7県、宮城、茨城、福井が5県と多い一方で、栃木は群馬のみ、石川は富山のみであった。地方ブロック内で複数の県の位置が相互に誤認される例と、隣接する特定の県とだけ誤認する2つの傾向があることがわかる。



表1 県名の誤答と正答率・誤答率・無答率

番号	県名	県庁所在地	地方ブロック	誤答した県・人数																	正答率(%)	誤答人数	誤答率(%)	無答人数	無答率(%)	誤答・無答人数の全人数に対する比率(%)	誤答の傾向		
1	長崎県	長崎	九州	佐賀	4	宮崎	4	大分	2	鹿児島	1										82.7	11	14.7	2	2.7	17.3	九州全域と誤認		
2	宮城県	仙台	東北	山形	6	福島	4	秋田	3	岩手	3	青森	1								76.0	17	22.7	1	1.3	24.0	東北全域と誤認		
3	群馬県	前橋	関東	栃木	6	茨城	2	埼玉	1												86.7	9	12.0	1	1.3	13.3	隣接する関東の県と誤認		
4	三重県	津	中部	滋賀	2	奈良	2	静岡	1	新潟	1	富山	1	福井	1	岡山	1	和歌山	1	京都	1	78.7	11	14.7	5	6.7	21.3	地方ブロック外の県と誤認	
5	兵庫県	神戸	近畿	大阪	3	京都	2	静岡	1												86.7	6	8.0	4	5.3	13.3	大阪京都と誤認		
6	島根県	松江	中国	鳥取	15	愛媛	2	高知	1	岡山	1										73.3	19	25.3	1	1.3	26.7	鳥取と誤認		
7	栃木県	宇都宮	関東	群馬	6																89.3	6	8.0	2	2.7	10.7	群馬と誤認		
8	石川県	金沢	北陸	富山	4																94.7	4	5.3	0	0.0	5.3	富山と誤認		
9	神奈川県	横浜	関東	埼玉	1																94.7	1	1.3	3	4.0	5.3			
10	愛媛県	松山	四国	徳島	7	高知	5	香川	2	兵庫	1	長野	1	山形	1	和歌山	1				54.7	18	24.0	16	21.3	45.3	四国全域と誤認		
11	鳥取県	鳥取	中国	島根	14	岡山	2	愛媛	1												70.7	17	22.7	5	6.7	29.3	島根と誤認		
12	香川県	高松	四国	徳島	5	愛媛	2														84.0	7	9.3	5	6.7	16.0	徳島愛媛と誤認		
13	福井県	福井	北陸	富山	7	福岡	3	大分	1	佐賀	1	大阪	1								76.0	13	17.3	5	6.7	24.0	地方ブロック外の県と誤認		
14	沖縄県	那覇	九州	鹿児島	1																96.0	1	1.3	2	2.7	4.0			
15	岩手県	盛岡	東北	青森	6	秋田	4	宮城	1	福島	1										80.0	12	16.0	3	4.0	20.0	東北全域と誤認		
16	滋賀県	大津	近畿	福井	1																93.3	1	1.3	4	5.3	6.7			
17	茨城県	水戸	関東	群馬	2	千葉	2	栃木	1	山形	1	新潟	1								82.7	7	9.3	6	8.0	17.3	群馬千葉と誤認		
18	岐阜県	岐阜	中部	長野	1	和歌山	1	奈良	1												90.7	3	4.0	4	5.3	9.3			
19	大分県	大分	九州	福岡	6	宮崎	6	熊本	3	鹿児島	1										65.3	16	21.3	10	13.3	34.7	九州全域と誤認		
20	徳島県	徳島	四国	高知	8	愛媛	4	香川	3	福島	2	大分	1	鳥取	1	佐賀	1				61.3	20	26.7	9	12.0	38.7	四国全域と誤認		
平均値																					80.9	9.95	13.3	4.4	5.9	19.1			

誤答全数の3分の1を超える県

比率が高い上位3県

比率が低い下位3県

IV 都道府県の空間認知の分析 — 高校生との比較 —

日本の高校生のメンタルマップを都道府県名の空間認知で把握しようとした宮原（1995）に習って、本稿で対象とした20府県の（1）正答率、（2）誤答率、（3）無答率を三角グラフに表したのが図3である。宮原はこの3つの比率をそれぞれ正答率はメンタルマップの安定性・固定化を示す指標、誤答率はメンタルマップの変形・変容を示す指標、無答率はメンタルマップの未成熟さ・未成熟度をあらわす指標と解釈して、47都道府県の三角グラフ上での布置を6つのグループに類型化した。

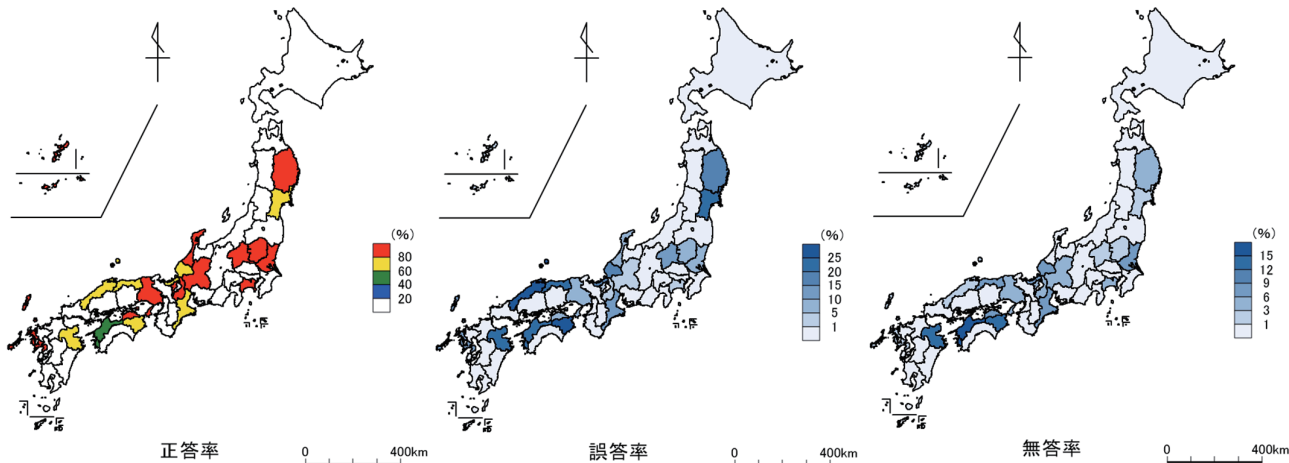


図2 20府県の正答率 誤答率 無答率

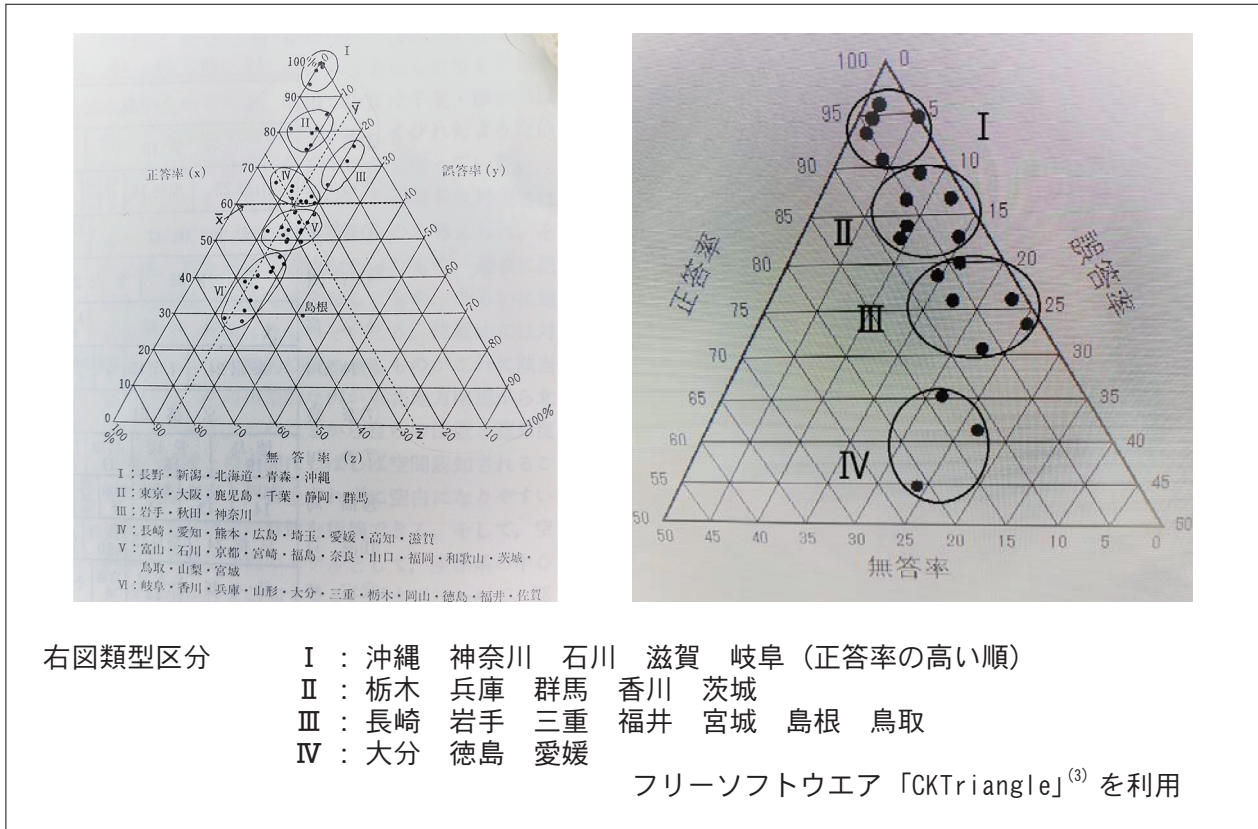


図3 都道府県名の空間認知

左図は宮原（1995）の類型区分

大学生を対象に20府県だけを対象とした本稿の調査では、正答率は最低でも愛媛県の54.7%で3つの比率とも50%を下回らなかったため、0-50%に絞って同じ図を作成した。

宮原（1995）によれば、Iの類型はほとんどの回答者に認知され誤答も極めて少ない安定的に認知されているグループでIIもこれに準じる。IIIの類型は正答率は高いが誤答率も高いので地名は記憶されているが位置がずれるものでメンタルマップの変容とみなせるグループ、IVの類型は正答率、誤答率、無答率が平均的なグループ、VからVIの類型は誤答率が一定で正答率が低くなるので、認知されがたい県のグループと解釈した。そして、VI→V→IV→II→Iの類型の連続性が、メンタルマップの形成過程の発達段階を提示しているのではないかと述べている。

本稿でも正答率を基準にして大きく4つのグループに分けてみた。Iの類型は正答率が高く誤答率が少ないグループで、宮原のいう安定的に認知されているグループ、IIとIIIの類型は正答率が下がり無答率は少し高まるだけだが誤答率は大幅に高くなり、同様にIVの類型は誤答率と共に無答率も高くなるので認知されがたい県のグループに比定出来るのではないだろうか。宮原の対象とした高校生では、正答率の低下は無答率の上昇に繋がり、グラフが三角グラフの上の頂点から左斜め下に伸びるが、大学生では正答率の低下は無答率ではなく誤答率の低下のみに繋がるので、右斜め下に伸びる点が大きく異なることがわかる。

大学生は中学生や高校生と比べて誤答率も無答率も大幅に低下しているため、大学入試を経て県名の知識についての認知は確実に安定化の方向に向かっていると見て出来るが、宮原の言うメンタルマップの変容という傾向は、本調査の結果でも同様にIIIの類型に表れている。前述の通り、地方ブロック内での各県の位置が曖昧になるなどはこれによるものであろう。一言で言うなら、県名はほぼすべて確実に記憶しているが、地方ブロック内でその位置が不確かになるというのが大学生の傾向と言えよう。

## V おわりに

本稿では小学校から高等学校までの児童生徒を対象とした従来の報告と比較しながら、都道府県の名称と位置について山梨大学の新入生を対象に調査を行い、全国の中学生、高校生とどのような相違が見られるのかについて検討した。

20府県全部を正答できる学生は中学校の調査と同様に20%を超える程度しかなかったが、全国の高校生に比べて正答率は大幅に高く、そして誤答率、無答率は大幅に低くなった。しかしながら地方ブロック内での誤答には、複数の県の位置が相互に誤認される例と、隣接する特定の県とだけ誤認する2つの傾向があることがわかり、中学生を対象とした調査結果と同様の傾向が大学生にも現れていることが明らかになった。47都道府県すべてを対象としていない本稿の調査結果では、従来の報告との比較には十分に堪えない面があるが、今後は地方ブロック内での誤認を減らす対策など、高校生までの学校現場でのこの単元の具体的な教授方法について検討が必要となろう。

### 参考文献

川原雅樹・谷和樹・永田忠道（2011）：授業者からみた社会科論争史“白熱の、あの頃・あの時”を検証する（第5回）考える社会科と暗記させる社会科―都道府県名や地図記号、どこまで暗記すれば使えるのか。社会科教育，48(8)，116-119.

小宮正実・今井秀幸・田中秀和（2003）：小学生の県名認知度に関する調査結果とその課題。日本地理学会発表要旨集，2003f(0)。

帝国書院（2005）：中学生は「県」や「国」をどのくらい認知しているのか？ 中学校 地図・地理のしおり特別号 vol. 1。帝国書院，24p.

畠山博憲（2007）：都道府県に“県庁所在地”をプラスするヒント。社会科教育，44(5)，11-13.

宮原弘匡（1995）：高校生の都道府県名知識の分布特性に関する考察。新地理，42(4)，28-39.

山口幸男・高橋圭子（1987）：児童生徒の国土空間認知における偏東性：都道府県名知識の空間の分析。学芸地理，41，15-25.

湯田ミノリ・伊藤 悟（2011）：小学校地理教育向けアプリケーションの開発とその効果 日本地理学会発表要旨集，2011f(0)。

吉田和義（1987）：小学校における地名学習の実践：3年生の都道府県名の学習を通して。学芸地理，41，37-45.

吉田高志（2007）：都道府県・間違いやすい県名・市名（特集 都道府県：暗記のツボ&作業ワーク100選）。社会科教育，44(5)，56-58.

注記 (1)～(3)

(1) 大阪教育大学 (<http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~masako/exp/melde/sidou/sidou1-3.html>) によれば、平成4年4月～平成14年3月には小学校第3学年から第6学年まで社会科は各105時数（1時数は45分）が宛てられていたものが、平成14年以後それぞれの学年で70、70、90、100時数に減らされ、代わりに総合的な学習の時間などが増設された。

(2) 地方ブロックをまたがる誤答はいずれも1回答ずつで、神奈川が埼玉、沖縄が鹿児島、滋賀が福井と位置を誤っていた。

(3) CKtriangle のソフトウェアについては <https://clikington-saito.com/index.html> を使用した。